



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 統括本部財務部長 (氏名) 川崎 章太 TEL 052-689-1109
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,256	14.1	16,150	9.8	16,348	9.9	10,946	7.0
2026年3月期第1四半期	27,389	6.8	14,708	9.4	14,870	9.2	10,232	10.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 11,108百万円 (7.4%) 2026年3月期第1四半期 10,344百万円 (10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.83	23.78
2026年3月期第1四半期	21.73	21.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	243,031	190,273	76.8
2026年3月期	270,130	210,966	76.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 186,564百万円 2026年3月期 207,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.20	—	29.50	54.70
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	28.20	—	28.20	56.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,980	13.0	31,130	8.4	31,520	8.5	21,100	5.8	46.16
通期	121,800	7.0	62,600	4.6	63,400	4.6	42,600	3.0	93.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	474,000,000株	2026年3月期	474,000,000株
2027年3月期1Q	19,785,702株	2026年3月期	9,702,502株
2027年3月期1Q	459,231,423株	2026年3月期1Q	470,762,673株

(注) 期末自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。(2026年3月期 75,900株)
なお、2027年3月期1Qの期末自己株式数については、信託が所有していたすべての株式の売却が完了したため、期末時点において所有しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年8月4日(火)に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、2026年3月末に自動車税環境性能割が廃止されたことにより、新車販売台数が増加したことなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は1,133千台（前年同期比7.0%増）となりました。また、中古車登録台数（軽自動車含む）は1,589千台（前年同期比0.2%増）となりました。

（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、ホルムズ海峡封鎖の影響により、アラブ首長国連邦向けの台数が大きく減少した一方、アフリカ、ロシア向けの台数が増加したことなどから、442千台（前年同期比1.3%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は2,196千台（前年同期比2.6%増）、成約台数は1,479千台（前年同期比4.6%増）、成約率は67.4%（前年同期実績66.1%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S S グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高31,256百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益16,150百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益16,348百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,946百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は950千台（前年同期比4.7%増）、成約台数は619千台（前年同期比8.4%増）、成約率は65.1%（前年同期実績62.9%）となり、出品台数および成約台数が増加したことに加え、インターネット経由でオークションに参加する「C I S」の月会費を改定したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高24,206百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益15,728百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数の増加に加え、オークション相場が好調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、オークション相場が好調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高3,262百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益65百万円（前年同期実績 営業損失25百万円）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、金属スクラップの取扱量が増加したことに加え、金属相場が高値圏で推移したことなどから増収増益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の施工件数が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高3,421百万円（前年同期比80.9%増）、営業利益284百万円（前年同期比433.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は243,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,098百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が28,744百万円減少したことによるものです。

負債合計は52,758百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,405百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が5,341百万円減少したことによるものです。

純資産合計は190,273百万円となり、前連結会計年度末と比較して20,693百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を10,946百万円計上した一方、剰余金の配当を13,699百万円実施したことに加え、自己株式の取得により17,999百万円減少したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して28,344百万円減少し、60,589百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,309百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16,353百万円（前年同期比9.2%増）、法人税等の支払額10,340百万円（前年同期比6.3%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は845百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出956百万円（前年同期比150.8%増）、定期預金の純減少額400百万円（前年同期実績一百万円）、有形固定資産の取得による支出299百万円（前年同期比77.3%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は31,808百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17,999百万円（前年同期比12.5%増）、配当金の支払額13,699百万円（前年同期比26.9%増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、好調な市場環境に加え、高く売れる会場としての評価を活かした営業活動等が奏功し、出品台数および成約台数が想定を上回りました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、業績予想を上回る結果となりました。

これを踏まえ、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を見直し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表（2026年5月12日発表）の連結業績予想を上方修正しております。

<連結業績予想>

第2四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
売上高	59,500	60,980	1,480	2.5	53,979
営業利益	29,850	31,130	1,280	4.3	28,709
経常利益	30,240	31,520	1,280	4.2	29,041
親会社株主に帰属する 中間純利益	20,290	21,100	810	4.0	19,951

通期（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数（台）	3,560,000	3,616,000	56,000	1.6	3,504,437
成約台数（台）	2,362,000	2,396,000	34,000	1.4	2,347,566
成約率	66.3%	66.3%	—	—	67.0%
売上高	119,800	121,800	2,000	1.7	113,854
営業利益	61,000	62,600	1,600	2.6	59,847
経常利益	61,800	63,400	1,600	2.6	60,590
親会社株主に帰属する 当期純利益	41,600	42,600	1,000	2.4	41,360

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,433	81,689
オークション貸勘定	13,433	13,807
受取手形、売掛金及び契約資産	3,700	3,571
営業貸付金	10,394	10,785
棚卸資産	1,883	1,946
その他	2,206	3,342
貸倒引当金	△308	△312
流動資産合計	141,741	114,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,188	35,604
土地	62,702	62,702
建設仮勘定	104	105
その他（純額）	2,885	3,274
有形固定資産合計	101,880	101,687
無形固定資産		
のれん	6,207	6,072
その他	7,519	7,662
無形固定資産合計	13,726	13,735
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,470	13,539
貸倒引当金	△688	△761
投資その他の資産合計	12,781	12,778
固定資産合計	128,389	128,200
資産合計	270,130	243,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	27,992	25,523
支払手形及び買掛金	1,292	1,450
短期借入金	697	777
1年内返済予定の長期借入金	1,320	1,265
未払法人税等	10,912	5,570
引当金	1,213	1,792
その他	8,741	9,354
流動負債合計	52,169	45,734
固定負債		
引当金	138	71
退職給付に係る負債	1,009	1,037
資産除去債務	646	651
その他	5,198	5,264
固定負債合計	6,993	7,024
負債合計	59,163	52,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	9,038	9,038
利益剰余金	193,843	191,017
自己株式	△9,328	△27,001
株主資本合計	212,434	191,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	87
土地再評価差額金	△5,563	△5,563
退職給付に係る調整累計額	108	105
その他の包括利益累計額合計	△5,356	△5,371
新株予約権	442	377
非支配株主持分	3,446	3,331
純資産合計	210,966	190,273
負債純資産合計	270,130	243,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	27,389	31,256
売上原価	10,015	12,090
売上総利益	17,374	19,166
販売費及び一般管理費	2,665	3,015
営業利益	14,708	16,150
営業外収益		
受取利息	18	42
不動産賃貸料	153	153
雑収入	43	28
営業外収益合計	215	224
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸原価	45	18
雑損失	3	4
営業外費用合計	52	26
経常利益	14,870	16,348
特別利益		
固定資産売却益	8	17
助成金収入	102	7
特別利益合計	111	24
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	19
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	14,975	16,353
法人税等	4,645	5,230
四半期純利益	10,329	11,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,232	10,946

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,329	11,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△12
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	14	△14
四半期包括利益	10,344	11,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,247	10,931
非支配株主に係る四半期包括利益	97	177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,975	16,353
減価償却費及びその他の償却費	1,233	1,267
のれん償却額	134	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	507	559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	△18	△42
支払利息	3	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	2
オークション勘定の増減額	△1,363	△2,843
売上債権の増減額(△は増加)	92	128
営業貸付金の増減額(△は増加)	△547	△391
仕入債務の増減額(△は減少)	△98	157
未払金の増減額(△は減少)	3	938
預り金の増減額(△は減少)	△475	△425
その他	△853	△1,331
小計	13,672	14,612
利息及び配当金の受取額	21	41
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△9,724	△10,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	400
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△299
有形固定資産の売却による収入	16	40
無形固定資産の取得による支出	△381	△956
その他	△51	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,734	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190	79
長期借入金の返済による支出	△55	△55
預り保証金の預りによる収入	42	63
預り保証金の返還による支出	△26	△30
自己株式の取得による支出	△16,000	△17,999
自己株式の売却による収入	54	148
配当金の支払額	△10,798	△13,699
非支配株主への配当金の支払額	△248	△292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△23
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,863	△31,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,632	△28,344
現金及び現金同等物の期首残高	104,719	88,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,087	60,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,313	2,862	1,891	27,066	322	27,389	—	27,389
セグメント間 の内部売上高 または振替高	144	—	2	146	—	146	△146	—
計	22,457	2,862	1,893	27,213	322	27,536	△146	27,389
セグメント利益 または損失(△)	14,614	△25	53	14,642	31	14,674	34	14,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,206	3,262	3,421	30,890	365	31,256	—	31,256
セグメント間 の内部売上高 または振替高	57	—	1	58	—	58	△58	—
計	24,264	3,262	3,422	30,948	365	31,314	△58	31,256
セグメント利益	15,728	65	284	16,077	37	16,115	35	16,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月13日に、株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式10,332,900株を取得いたしました。主にこの影響により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が17,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が27,001百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン再導入にともなう自己株式の処分)

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の再導入および第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2026年7月23日に同決議に基づく本自己株式処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月23日
(2) 処分株式数	当社普通株式502,500株
(3) 処分価額	1株につき1,890.5円
(4) 処分総額	949,976,250円
(5) 処分先	野村信託銀行株式会社（U S S 従業員持株会専用信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的および理由

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、本プランの再導入を決議いたしました。

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	273	312	14.1	1,218
営業利益	147	161	9.8	626
経常利益	148	163	9.9	634
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	102	109	7.0	426

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	51	53	4.7	206
成約手数料	48	51	5.6	204
落札手数料	84	92	9.7	364
バイクオークション手数料	3	3	8.0	14
商品売上高	7	6	△5.0	23
その他の営業収入	27	33	20.4	135
オートオークション計	223	242	8.5	948
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	16	18	16.0	77
事故現状車買取販売	12	13	11.3	54
中古自動車等買取販売計	28	32	14.0	131
《リサイクル》				
資源リサイクル	13	19	41.6	64
プラントリサイクル	5	15	178.7	56
リサイクル計	18	34	80.9	120
《その他》				
その他	3	3	13.4	16
その他計	3	3	13.4	16
合計	273	312	14.1	1,218

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	17	12	△26.1	74
完工ベース	4	11	147.3	78
減価償却費	12	12	3.8	55

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大門 亮介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上